

大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業

令和6年度 モニタリング結果報告書（案）

【概要版】

令和7年（2025年）7月2日

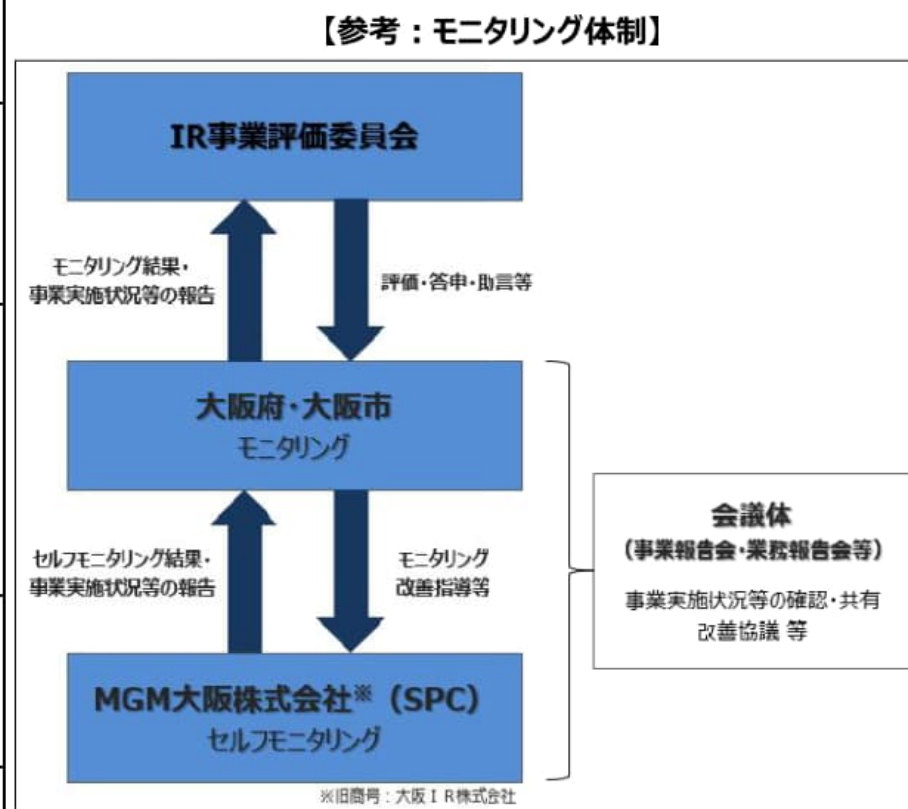
大阪府・大阪市

令和6年度 モニタリング結果報告書（案）の概要

1. 府市モニタリングの実施について

- 府及び市は、令和6年度における設置運営事業の実施状況等について、SPCによるセルフモニタリング結果を踏まえ、書類による確認、SPCへのヒアリング、会議体による確認、実地調査及びIR事業評価委員会による委員会評価等により、モニタリングを実施

書類による確認	SPCから提出されたモニタリング書類に基づき、設置運営事業が適正・確実に遂行されているかを確認
SPCへのヒアリング	SPCに対してヒアリングを実施し、ヒアリング内容も踏まえて、設置運営事業が、適正・確実に遂行されているかを確認
会議体による確認	- 事業報告会、業務報告会及び連絡会議を開催 - SPCからセルフモニタリング結果や事業実施状況の説明・報告を受け、設置運営事業の進捗状況、課題等の確認及び情報共有等を実施
実地調査	準備工事の現地・進捗状況等を確認するための現地確認を実施
IR事業評価委員会による委員会評価等	- IR事業評価委員会に対して、令和6年度のモニタリング結果及び認定区域整備計画の実施状況を報告 - 委員会評価等を取得（予定）



令和6年度 モニタリング結果報告書（案）の概要

2. モニタリング結果（1/3）

【総括】

- 令和6年度における設置運営事業の実施状況等について、法令等、関連協定及び本事業関連書類に基づき適正かつ確実に遂行されていることを確認
- また、令和6年度の事業実施状況等について、事業継続の阻害要因その他是正要求措置が必要と認められるような事項は見当たらなかった。

【設計・建設等モニタリング】

(1)設計・建設等の実施体制	・ 専門人材を有する中核株主や国内外での豊富な実績と専門的知見を有した設計・建設会社等からの支援と、中核株主による設計・建設会社等の業務遂行の監督等により、設計・建設等業務を実施する上で必要な体制を適切に構築
(2)設計・建設等の実施状況	・ 令和6年5月に環境影響評価書の提出が行われ、令和6年10月に土地の引渡しを受けて準備工事に着手したほか、建築確認申請等の行政協議を進捗・完了させる等、認定区域整備計画に記載したIR事業の工程に沿って、設計・建設等業務が進捗していることを確認 ・ 各IR施設について、詳細設計の進捗等に伴い、一部規模・諸室配置等を見直す（政令要件の適合に影響するものではない。）こととした施設があるが、基本的には認定区域整備計画に記載した各IR施設の計画内容に沿って、設計等が実施されていることを確認
(3)関係者との協議等の状況	・ 夢洲等まちづくり事業調整会議（下部に設置された夢洲関連部会及びワーキングを含む。）に参画、万博・IR連絡調整会議を開催したほか、連絡会議、業務報告会等の定期的な協議・調整の場や緊急連絡体制を整備 ・ 府及び市その他関係者との間で適切に連絡・調整を行いながら、各種業務を実施

令和6年度 モニタリング結果報告書（案）の概要

2. モニタリング結果（2/3）

【開業準備モニタリング】

(1) SPCの事業実施体制	- SPC社内体制は、中核株主から派遣された代表取締役2名及び監査役1名の計3名の役員並びに中核株主からの出向者の体制 - SPC代表取締役による指揮命令・意思決定の下、中核株主や協力会社からの支援等により、必要となる設計・建設等業務を実施する上で十分な実績・ノウハウ・運営能力を備えた事業実施体制を構築
(2) IR整備法及び関連協定に定める手続の履践状況	IR整備法及び関連協定に定める手続が、適切に履践されていることを確認
(3)反社会的勢力の排除	- 反社会的勢力排除のための行動指針を作成・運用 - IR事業の各種業務に係る契約の締結等に際しては、中核株主における信用調査等が実施されたほか、大阪IR工事暴力団等排除協議会を設立し、IR工事に係る請負契約、委託契約等の相手方等について暴力団排除照会を行う等、反社会的勢力を排除するための措置を実施

【財務モニタリング】

(1) SPCの資金調達状況	令和5年度に金融機関との間での5,300億円のシニアローンの融資契約、少数株主（22社）との間での計1,270億円の株式引受契約が締結されており、令和6年度の必要な資金需要に対しては、中核株主の出資及び消費税ローンの借入実行により適切に対応
(2) SPCの財務状況	IR施設の営業の開始前であることから、令和6年度において、SPCは73億円の当期純損失を計上しているが、必要な資金需要に対しては、中核株主の出資及び消費税ローンの借入実行により適切に対応
(3)初期投資の実行状況	初期投資額約1兆2,689億円（見込み）に対して、令和7年3月末時点において、中核株主からSPCに対して、累計716.65億円を出資

令和6年度 モニタリング結果報告書（案）の概要

2. モニタリング結果（3 / 3）

【本件土地課題対策の実施状況の確認】

- 令和6年度末時点において、液状化対策工事及び地中障害物撤去工事が計画工程どおり進行していること、大阪・夢洲地区特定複合観光施設用地に係る土地改良事業に関する協定書に従い、必要な手続等が行われていることを確認

3. 是正要求措置

- 令和6年度の事業実施状況等について、事業継続の阻害要因その他是正要求措置が必要と認められるような事項は見当たらなかった。

参考：MGM大阪株式会社の財務報告書（概要）

○財務報告書について

- 認定設置運営事業者等（MGM大阪株式会社）は、事業年度ごとに、財務報告書を認定都道府県等（大阪府）の同意を得て、事業年度経過後3月以内に国土交通大臣に提出【IR整備法28条4項】

提出先	国土交通大臣
提出日	2025年6月26日
事業年度	第2期 (自2024年4月1日 至 2025年3月31日)
名称	MGM大阪株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役 エドワード・パウワーズ 代表取締役 高橋 豊典
本店の所在の場所	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号
(添付書類)	- 財務報告書の添付書類(定款、監査人事業監査報告、監査人財務監査報告、公認会計士等監査報告書、内部統制監査報告書) - 財務報告に係る内部統制報告書 - 確認書

＜大阪府による財務報告書の同意＞

- 大阪府は、事業年度（第2期）における財務報告書等について、四半期毎に行った四半期報告書等のモニタリング結果（同意）も踏まえてモニタリングを実施の上、同意
- 四半期報告書等及び財務報告書等のモニタリングに当たっては、専門性を有した外部アドバイザー（公認会計士を含む）からの支援を受け、外部アドバイザーから財務報告書等に関する確認結果を受領

※特定複合観光施設区域整備法

第28条（認定設置運営事業者等が行う業務の会計）

- 4 認定設置運営事業者等は、国土交通省令で定めるところにより、事業年度ごとに、次に掲げる事項を記載した報告書（以下この条において「財務報告書」という。）を、認定都道府県等の同意を得て、当該事業年度経過後三月以内（やむを得ない理由により当該期間内に提出することができないと認められるときは、国土交通省令で定めるところによりあらかじめ国土交通大臣の承認を受けた期間内）に、国土交通大臣に提出しなければならない。

参考：MGM大阪株式会社の財務報告書（概要）

○貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	前事業年度	当事業年度	増減	主な増減内容	負債の部	前事業年度	当事業年度	増減	主な増減内容
流動資産					流動負債				
現金及び預金	842	7,607	6,765		1年内返済予定の長期借入金	—	114	114	
未収消費税等	1,297	754	△543		未払金	15,671	4,592	△11,079	
その他	5	0	△5		未払法人税等	126	314	188	事業税、法人税
					その他	28	241	213	コミットメントフィー
流動資産合計	2,145	8,362	6,217		流動負債合計	15,826	5,263	△10,563	
固定資産					固定負債				
有形固定資産					長期借入金	—	373	373	消費税ローンの実行
建設仮勘定	6,149	15,310	9,161	IR施設の設計費等	固定負債合計	—	373	373	
有形固定資産合計	6,149	15,310	9,161		負債合計	15,826	5,636	△10,190	
投資その他の資産					純資産の部				
長期前払費用	—	2,025	2,025	公共インフラ整備費用負担金	株主資本				
差入保証金	15,178	17,756	2,578	履行保証金+2,530 一時使用土地保証金+48	資本金	12,082	35,832	23,750	4月、7月の増資
長期立替金	3,357	13,331	9,974	液状化対策費用立替金	資本剰余金				
投資その他の資産合計	18,535	33,113	14,578		資本準備金	12,082	35,832	23,750	4月、7月の増資
固定資産合計	24,684	48,423	23,739		資本剰余金合計	12,082	35,832	23,750	
					利益剰余金				
					その他利益剰余金				
					繰越利益剰余金	△13,161	△20,514	△7,353	
					その他利益剰余金合計	△13,161	△20,514	△7,353	
					株主資本合計	11,003	51,150	40,147	
					評価・換算差額等				
					評価・換算差額等合計	—	—		
					純資産合計	11,003	51,150	40,147	
資産合計	26,829	56,786	29,957		負債純資産合計	26,829	56,786	29,957	

参考：MGM大阪株式会社の財務報告書（概要）

○損益計算書

（単位：百万円）

損益計算書	前事業年度	当事業年度	増減	主な増減内容
営業収益	—	—	—	
営業費用	205	1,135	930	賃借料252、租税公課485、業務委託費167、他
営業損失（△）	△205	△1,135	△930	
営業外収益				
その他	0	2	2	為替差益、自動販売機手数料
営業外収益合計	0	2	2	
営業外費用				
支払利息	—	3	3	消費税ローン支払利息
融資関連費用	12,707	6,048	△6,659	コーディネートフィー、コミットメントフィー、エーエージェントフィー
その他	81	166	85	4月、7月の増資に係る株式交付費
営業外費用合計	12,788	6,218	△6,570	
経常損失（△）	△12,994	△7,351	5,643	
特別利益				
特別利益合計	—	—	—	
特別損失				
特別損失合計	—	—	—	
税引前当期純損失（△）	△12,994	△7,351	5,643	
法人税、住民税及び事業税	2	2	0	
法人税等調整額	—	—		
法人税等合計	2	2	0	
当期純損失（△）	△12,996	△7,353	5,643	

参考：MGM大阪株式会社の財務報告書（概要）

○キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

キャッシュ・フロー計算書	前事業年度	当事業年度	当事業年度の主な内訳
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失（△）	△12,994	△7,351	
融資関連費用	12,707	6,048	
支払利息	—	3	
その他	176	△79	
小計	△111	△1,378	
利息の支払額	—	△3	
法人税等の支払額	△0	△2	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△111	△1,384	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,501	△7,474	建設仮勘定の支払
保証金の差入による支出	△14,528	△2,578	履行保証金△2,530、一時使用土地保証金△48
長期前払費用の取得による支出	—	△2,025	公共インフラ整備費用負担金の支払い
長期立替金の支払による支出	△3,292	△9,079	液化化対策費用立替金
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,321	△21,157	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金による収入	—	488	消費税ローンの実行
株式の発行による収入	23,218	47,333	4月、7月の増資（増資費用ネット後）
融資関連費用の支払額	—	△18,514	前期末払金計上アップフロントフィー支払△12,679 コミットメントフィー等支払△5,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,218	29,306	
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	
現金及び現金同等物の増減額	785	6,764	
現金及び現金同等物の期首残高	57	842	
現金及び現金同等物の期末残高	842	7,607	